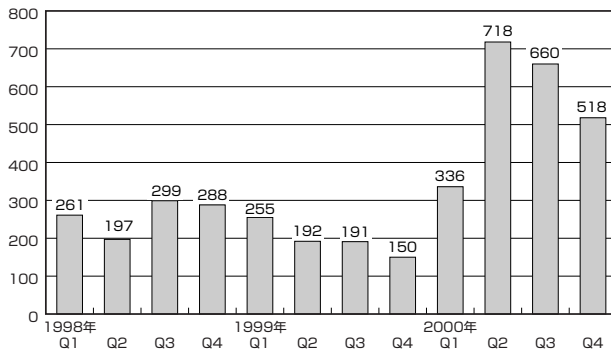


資料3-3-5 過去3年間のインシデントレポート数推移(JPCERT/CC)

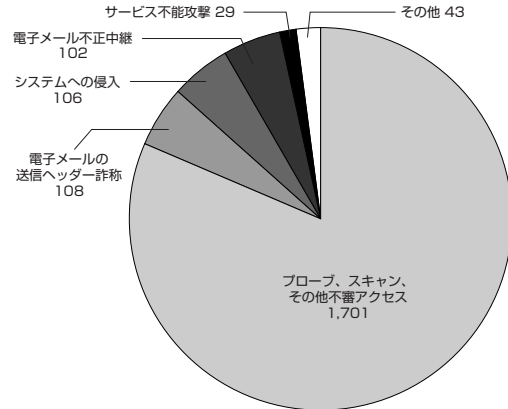


(注) Q1、Q2、Q3、Q4：四半期の意味

インシデントとはコンピュータやネットワークのセキュリティを侵害する、あるいは侵害を試みる人為的な行為で、意図的あるいは偶発的に発生する事象である。ここには侵入を試みないポートスキャンなども含まれる。法律で規定している不正アクセスよりも広い概念である。

出所 JPCERT/CC (コンピュータ緊急対応センター)

資料3-3-6 不正アクセス行為の発生状況



(注) 2000年2月13日から12月31日の間にJPCERT/CCに届け出のあった不正アクセス

出所 Office of IT Security Policy

のデータより鈴木裕信氏が作成

資料3-3-7 2000年に発行されたセキュリティ勧告などの数

組織	ドキュメント名	数	URL
CERT/CC	セキュリティアドバイザリ	22	<a href="http://www.cert.org">www.cert.org</a>
マイクロソフト	セキュリティビルトイン	100	<a href="http://www.microsoft.com/technet/security/">www.microsoft.com/technet/security/</a>
JPCERT/CC	緊急報告	12	<a href="http://www.jpccert.or.jp">www.jpccert.or.jp</a>

出所 鈴木裕信氏が作成

資料3-3-8 2000年の不正アクセスの傾向

・大規模化	→	非常によく使われているプラットフォームの持つ脆弱性を狙う
・自動化	→	絨毯爆撃のように多数のIPアドレスに対しスキャンが行われる
・ワームツールキット	→	自律的に無限に増殖していく

出所 鈴木裕信氏が作成

## 解説

2000年は1月末から日本国内の官公庁ウェブサーバーに対する大規模な攻撃が発生し、その騒ぎの中の2月13日に不正アクセス禁止法が施行され、年末は「ラーメンワーム」で暮れるという年であった。2000年中に警察の認知した不正アクセス行為は合計106件、不正アクセス行為で検挙した人数は34人。現状はさらに厳しく、2000年中にJPCERT/CCが報告を受けたインシデントレポートは2232件(資料3-3-5)である。深刻なシステムへの侵入106件、ネットワークやコンピュータの運用を妨害するサービス不

能攻撃29件などを含む(資料3-3-6)。2000年は不正アクセスのターゲットの広範囲化、大規模化の傾向が見られる。過去3年間のJPCERT/CCのインシデントレポート件数の推移を見てもわかる通り2000年は急増している。世界各地のCSIRTが出している統計でも同じ傾向を示す。この原因は、非常によく使われているプラットフォームに共通した脆弱性を自動化したツールで狙うためと思われる。次々と見つかるシステムの脆弱性をターゲットとしたインシデントは依然として高推移を続けている。またツールは広く出

回り、簡単に利用できるため不正アクセスを試みる数居は非常に低くなっている。2000年度からは特に日本(jpドメイン)に割り当てられたIPアドレスのブロックを用いたと思われる集中的な攻撃が見られた。多くの場合、成果誇示のためウェブサーバーのページを書き換える。これはシステムへ侵入し管理者権限を入手できたから可能なものであり、システムは深刻な状況下にあることを認識すべきである。

(鈴木裕信 ソフトウェアコンサルタント)

[www.meti.go.jp/policy/netsecurity/kohyo-top.htm](http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/kohyo-top.htm)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)